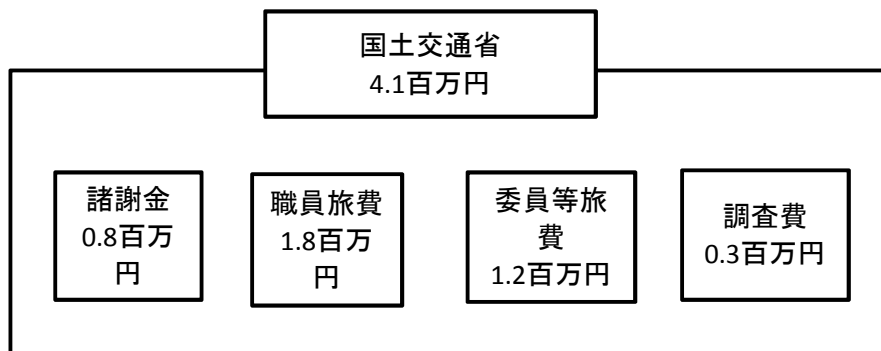


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	水源地域整備計画策定費		事業開始年度	昭和52年度		作成責任者
担当部局庁	土地・水資源局水資源部		担当課室	水源地域対策課		課長 斉藤一雅
会計区分	一般会計		上位政策	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水源地域対策特別措置法(昭和48年法律第118号)第14条		関係する計画、通知等	—		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水源地域対策特別措置法に基づき、①指定ダム等の指定(同法第2条)、②水源地域の指定(同法第3条)及び③水源地域整備計画の決定及び変更(同法第4条)を行うことにより、水源地域における生活環境、産業基盤等の整備を促進するとともに水没関係者の生活再建及び水源地域の活性化を図るために生活再建相談員研修やアドバイザーの派遣等を行い、ダム等の建設の円滑な推進を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)水源地域特別措置法のダム指定を決定するに際して、指定要件が満たされているか確認し、地元自治体等に対するヒアリング等により、ダム建設に伴う補償交渉の進捗状況等地元情勢について事前に調査を行う。また、実施中の整備計画の進捗状況や新たに発生した問題点等について確認・技術的助言を行う。 (2)水源地域対策を円滑かつ実効の上がるものとして計画的に実施するために、水源地域の生活再建及び地域振興等に係る様々な分野のアドバイザーの派遣、ダム等の建設に伴う水没関係者の生活再建等に係る諸問題の直接的な相談窓口となる生活再建相談員の資質の向上を図るための研修、及び水源地域活性化の核となるリーダー養成のための研修を実施する。					
実施状況	事業内容		H19年度	H20年度	H21年度	
	水源地域の指定から整備計画決定に向けての調査		4ヶ所	3ヶ所	2ヶ所	
	水源地域対策アドバイザー派遣		1地域のべ2人	3地域のべ3人	2地域のべ2人	
	生活再建相談員研修		2ヶ所	2ヶ所	1ヶ所	
	水源地域活性化リーダー養成研修		1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	10.896	9.842	7.21	7.2	7.2
	執行額	8.316	7.875	4.097		
	執行率	76.3%	80.0%	56.8%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	調査、研修等は水資源部が自ら行うため、支出先や用途については全て明確に把握できている。				
	見直しの余地	アドバイザー派遣、生活相談員研修及び地域活性化リーダー研修について、アンケート、聞き取り等によって派遣先または研修生のニーズを把握し、効率的・効果的な予算執行を図る余地がないか検討を行う。				
予算チームの効率化	【予算科目】 (21年度予算額) (21年度決算見込額)					
補記	・011水資源対策費					
	・95水資源確保等の推進に必要な経費					
	・95016-2129-06 諸謝金	0.802百万円	0.756百万円			
	・95016-2122-08 職員旅費	2.415百万円	1.797百万円			
	・95016-2122-08 委員等旅費	0.921百万円	1.216百万円			
	・95016-2123-09 水資源対策調査費	3.072百万円	0.328百万円			



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0